

平成25年度

浜松市エネルギービジョン推進計画

事業報告
(確報)

1 背景

本市は、エネルギー政策を市民や事業者など、オール浜松で進めていくための全体構想（グランドデザイン）として、平成 25 年 3 月、「浜松市エネルギービジョン」を策定しました。

エネルギービジョンで掲げた将来ビジョンは、「スマートシティ・浜松」。

「スマートシティ」とは、“安心・安全で安定的なエネルギーを賢く利用し、持続的に成長・発展する都市”であり、本市は、こうした都市を築き、“エネルギーに対する不安のない社会”の実現を目指していきます。

そのため、エネルギー自給率を高める「再生可能エネルギー等の導入」、低炭素社会を実現する「省エネルギーの推進」、エネルギーを最適利用する「エネルギーマネジメントシステムの導入」、スマートシティ・浜松を技術的に支え地域経済を活性化する「環境・エネルギー産業の創造」をエネルギー政策の 4 本柱に掲げています。

2 推進計画について

エネルギービジョンは、平成 42 年度（2030 年度）までのエネルギー政策の方向性等を示すものであり、個別具体的な事業は示していません。個別具体的な事業は、毎年度、エネルギー政策の進捗状況や国の動向、経済情勢等を踏まえ、立案し実施することとしています。

こうしたことから、エネルギービジョンの平成 25 年度の実施計画として、「浜松市エネルギービジョン推進計画」を策定し、エネルギー政策の 4 本柱ごとに全庁を挙げて、様々な事業に取り組みました。

3 エネルギー政策関連予算

政策	平成 25 年度 予算	備考
1.再生可能エネルギー等の導入	717,252 千円	平成 24 年予算繰越（学校施設への蓄電池付太陽光パネル設置事業 571,717 千円）を含む
2.省エネルギーの推進	639,459 千円	
3.エネルギーマネジメントシステムの導入	96,160 千円	
4.環境・エネルギー産業の創造	154,000 千円	
合計	1,606,871 千円	

4 事業報告（概要）

平成 25 年度は、エネルギービジョンに基づき、「再生可能エネルギー等の導入」、「省エネルギーの推進」、「エネルギーマネジメントシステムの導入」、「環境・エネルギー産業の創造」を政策の 4 本柱として、全庁を挙げて各事業を推進しました。

(1) 再生可能エネルギー等の導入

恵まれた日照条件を活かし、太陽光発電の導入を特に積極的に推進しました。

具体的には、①メガソーラーの建設・誘致、②住宅用太陽光発電の設置補助、③公共施設を活用した屋根貸し太陽光発電事業、④市民や事業者の太陽光発電設置に係るワンストップ支援窓口（浜松市ソーラーセンター）の設置、⑤住宅用太陽光発電の設置拡大を目的とした地元 9 つの金融機関とのパートナーシップ協定の締結、⑥防災拠点の強化等を目的とした公共施設への蓄電池付太陽光発電システムの導入、⑦環境省から採択を受けた「グリーンニューディール基金事業」などに取り組みました。

結果、太陽光発電の導入状況については、敷地面積 500 ㎡以上の大規模太陽光発電所が 48 基、合計発電出力は約 30,600kW。そのうち 1,000kW 以上のメガソーラーは 16 基が運転を開始しました。

一方、住宅屋根については、補助金交付ベースで 2,252 件、合計発電出力約 10,800kW の設置が進みました。

さらに、敷地面積 500 ㎡未満の野立ての太陽光発電や事業所の屋根・屋上等にも太陽光発電が設置されました。

この結果、太陽光発電は、発電量ベースで約 80,000MWh が新規に導入されました。この量は、一般家庭約 20,000 世帯分の年間電力使用量に相当します。

太陽光以外の再生可能エネルギーとしては、バイオマス発電などの導入に向けた可能性調査の支援や基盤づくりなどに取り組みました。

具体的には、新たな補助制度を設け、民間事業者による未利用木材を活用した木質バイオマス発電や一般廃棄物（生ごみ）を活用したバイオガス発電等の導入に向けた可能性調査を支援しました。

また、豊かなバイオマス資源を有効活用していくための指針及び方策を示す「浜松市バイオマス活用推進計画」を策定するとともに、バイオマスエネルギー利用し産業化に結び付けていくための具体的構想として「浜松市バイオマス産業都市構想」を策定し、国から認定を受けました。

バイオマス発電については、今後、国の支援制度等も活用しながら産業都市構想に掲げる 4 つのプロジェクトの実現に向け、官民一体となって取り組んでいきます。

(2) 省エネルギーの推進

市有施設の省エネルギー化や、市民や事業者に対する啓発活動を積極的に推進しました。

具体的に市有施設については、エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）に基づき、設備の運用改善による省エネルギー化を図るためのエネルギー管理標準を対象となる全ての市有施設で策定したほか、14 施設において省エネルギー診断を実施しました。

また、市有施設 15 施設において空調機器のインバータ化や照明の LED 化などの投資効果の高い省エネルギー改修を実施しました。これにより、原油換算で約 95kL（電力の省エネ分のみでは約 262,000kWh）の省エネ効果、年間 7,812 千円の経費削減が見込まれます。

事業者に対しては、省エネに率先的に取り組む事業者をトップランナー事業者として認定し、そのうち特に優秀な取組を実施している事業者をトップランナー大賞として表彰しました。

(3) エネルギーマネジメントシステムの導入

市有施設にエネルギーマネジメントシステム（EMS）を導入するとともに、民間事業者の EMS 導入を支援しました。

具体的に市有施設については、電気使用量を削減するため、20 施設に「ビル・エネルギー・マネジメントシステム（BEMS）」を導入しました。これにより、年間で約 506,000kWh の省エネ効果、約 12,000 千円の経費削減が見込まれます。

民間事業者に対しては、事務所やビル、工場等へのエネルギーマネジメントシステム導入の可能性調査を支援するため、新たな補助制度を設け、2 事業者の取り組みに対し、補助金を交付しました。

(4) 環境・エネルギー産業の創造

環境・エネルギー産業の創造に向け、市内の中小企業の研究開発や事業化を支援しました。

具体的には、成長産業の創出支援として、4 社の技術・製品開発等に対し、補助金を交付しました。

また、企業関連携による新技術・新製品開発を推進していくための体制として、（公財）浜松地域イノベーション推進機構が中心となり、新たな研究分科会（パワーエレクトロニクス事業化研究会・新エネルギー分科会）を発足しました。今後、本分科会では、特に、発電と熱利用に関する技術・製品の

開発を進めていきます。

以上の事業を推進した結果、エネルギービジョンで掲げた政策目標であるエネルギー自給率については、今年度当初に設定した目標値の**5.7%**を大きく上回る**6.6%**になりました。

これは、市民、事業者、行政など、市を挙げたエネルギー政策が大きく進んでいる結果であり、特に、太陽光発電の導入が予想を上回るスピードで進んだことが大きな要因と言えます。

本市としては、平成**26**年度も引き続き、積極的なエネルギー政策を推進し、市民や事業者のこうした取り組みをさらに加速させていきます。

5 事業実施内容

エネルギービジョンにおける4つの政策別の事業実施内容は以下のとおり。

(1) 再生可能エネルギー等の導入

①太陽光発電

■平成25年度予算に対する事業実績

●浜松市ソーラーセンター運営事業【2,000千円】

新エネルギー推進事業本部

市民や事業者の太陽光発電設置に係る総合的な窓口として、平成25年10月、「浜松市ソーラーセンター」を浜名湖国際センタービル内に開設し、①事業化支援・相談事業、②事業用地登録・マッチング事業、③関連事業者データベース事業、④セミナー開催事業を実施。

〔実績〕

・相談事業

延べ相談件数：436件（セミナー申込連絡等を含めると685件）

・マッチング事業

登録件数：9件

・データベース事業

登録件数：6事業者

・セミナー開催事業

延べ開催数：11回

延べ参加人数：571人

●学校施設への太陽光パネル（蓄電池付）設置事業

【571,717千円】

学校教育部学校施設課

防災機能の強化と環境教育の充実を図るため、小中学校19校に蓄電池付の太陽光発電設備を設置。

〔実績〕

設置校：15 中学校（東部、蛸塚、南陽、引佐北部、引佐南部、神久呂、入野、雄踏、光が丘、春野、都田、北浜東部、笠井、中郡、開成）

4 小学校（東、可美、佐久間、水窪）

設置設備：太陽光発電システム 10kW 蓄電池 15kWh

●住宅用太陽光発電システム設置費補助金【125,000 千円】

新エネルギー推進事業本部
環境部環境政策課

住宅屋根に 3kW 以上（全量買取制度利用者は除く）の太陽光発電システムを設置する市民等に対し、定額 50,000 円の補助金を交付。

〔実績〕

補助金申請件数：2,252 件

合計発電出力：10,762.08kW

●再生可能エネルギー等導入推進基金事業（環境省）【3,035 千円】

新エネルギー推進事業本部

再生可能エネルギーを活用した防災拠点の強化と、エネルギー自給率の向上に向け、環境省から交付される補助金を財源に基金を造成し、その基金を活用して公共施設等に太陽光発電と蓄電池や太陽熱利用システム等を導入。基金総額は 4 億円、事業期間は平成 25 年度から平成 27 年度。

〔実績〕

太陽光発電システムと蓄電池を設置する一次避難所（公共施設）や蓄電池付 LED 避難誘導灯を設置する場所を選定。

設置工事は平成 26 年度から平成 27 年度に行う。

●太陽光発電導入促進事業【5,000 千円】

新エネルギー推進事業本部

公共施設を活用したメガソーラー発電事業等に必要な調査や測量に係る経費。

以下、予算措置なし

○大規模太陽光発電所建設・誘致

新エネルギー推進事業本部

民間事業者による大規模太陽光発電所の建設をワンストップ支援。

〔実績〕 ※500 m²以上の敷地に建設したもの

運転開始済：45 基 合計発電出力 29,211kW

うち、メガソーラー16 基

建設中：18 基

○公共施設屋根貸し太陽光発電事業

新エネルギー推進事業本部

市内の小中学校 16 校の屋上を太陽光発電事業用地として民間事業者 5 者に約 20 年間貸し出す。

〔実績〕

運転開始済：6 校 合計発電出力 267kW

建設・計画中：10 校 合計発電出力 377kW

○はままつ太陽光発電パートナーシップ協定

新エネルギー推進事業本部

本市と地元金融機関がパートナーシップ協定を締結し、太陽光発電システムの導入拡大に向けた金融商品の販売拡大や各種啓発事業を協力して推進。

〔実績〕

第 1 弾（H25.4.15 締結）

静岡銀行、浜松信用金庫、遠州信用金庫

第 2 弾（H25.5.30 締結）

清水銀行、磐田信用金庫、静岡県労働金庫、JA とぴあ浜松

JA 遠州中央、JA みっかび

②バイオマス発電

■平成 25 年度予算に対する事業実績

●新エネルギー及びスマートグリッド導入支援事業費補助金【5,000 千円】

新エネルギー推進事業本部

小規模水力やバイオマスなど太陽光以外の新たな発電設備や、エネルギーの効率的活用を目的とした地域独自のスマートコミュニティ構築を支援するため、当該事業に関わる導入可能性調査費に対し、上限 1,000 千円の補助金を交付。

〔実績〕

以下の事業に補助金を交付

事業名：バイオマス利用発電施設設置計画に伴う事業可能性調査事業

事業内容：事業系一般廃棄物（生ごみ）を活用したバイオガス発電事業を実施するための生活環境影響調査及び事業可能性の検討

事業者：市内事業者

●浜松市木質バイオマス利用促進事業費補助金【1,500 千円】

産業部農林水産政策課

市内で生産された木質ペレットを使用することを条件に、住居または店舗等への木質ペレットストーブの導入に対し、上限 50,000 円の補助金を交付。

〔実績〕

補助金交付件数：9 件

●食と農林漁業の新たな事業創出・育成事業

産業部農林水産政策課

1 次産業者と 2 次または 3 次産業者が連携して行う、豊かな地域資源（農林水産物、伝統食、バイオマス、農山漁村の景観等）を活用した新商品の開発及び新サービスの提供に関わる経費について補助金を交付。

〔実績〕

以下の事業に補助金を交付

事業名：木質バイオマス発電を核とした森林資源活用事業

事業内容：木質バイオマス発電施設を核とした新たな木材流通システム構築に向けた発電事業の可能性調査

事業者：市外事業者

以下、予算措置なし

○「浜松市バイオマス活用推進計画」策定

環境部環境政策課

本市のバイオマスの活用方針を示すため、「浜松市バイオマス活用推進計画」を策定。

〔概要〕

- ・計画期間：平成 25 年度～平成 36 年度
- ・計画内容：間伐材、木くず、生ごみ、家畜ふん尿、剪定枝、廃食用油、古紙、下水汚泥の 8 項目についてバイオマスの利活用を推進。中でも間伐材と生ごみを重点活用バイオマスに位置づけ、それらを燃料源としたバイオマス発電等のエネルギー利用を推進。

○「浜松市バイオマス産業都市構想」策定

新エネルギー推進事業本部

バイオマス活用推進計画で示したバイオマスのエネルギー利用の具体的事業化構想として「浜松市バイオマス産業都市構想」を策定し、3月28日、国から認定を受けた。

〔概要〕

- ・計画期間：平成 26 年度～平成 36 年度
- ・計画内容：バイオマスのエネルギー利用と関連産業の活性化を両輪とした、「エネルギーに対する不安のない強靱な社会」を目指すため、①木質バイオマス発電プロジェクト、②木質バイオマス熱電併給プロジェクト、③生ごみバイオマス発電プロジェクト、④下水汚泥バイオマス発電プロジェクトを官民一体となって推進。

③小規模水力発電

■平成 25 年度予算に対する事業実績

●農業農村整備調査事業

産業部農林水産政策課

三方原用水都田調整池における小水力発電設備の設置を検討。

④太陽熱利用

■平成 25 年度予算に対する事業実績

●住宅用太陽熱利用システム設置費補助金【4,000 千円】

新エネルギー推進事業本部

環境部環境政策課

住宅に太陽熱利用システム（強制循環型）を設置する市民等に対し、定額 20,000 円の補助金を交付。

〔実績〕

補助金交付件数：200 件

●（再掲）新エネルギー及びスマートグリッド導入支援事業費補助金

【5,000 千円】

新エネルギー推進事業本部

〔実績〕

以下の事業に補助金交付を決定

事業名：人工光型植物工場への再生可能エネルギー導入調査

事業内容：太陽光反射照明導入に向けた、発電量及びコスト削減効果等の調査

事業者：市内に事業所を有する事業者

⑤小規模火力発電・ガスコージェネレーション（熱電併給自家発電設備）

■平成 25 年度予算に対する事業実績

●省エネ設備導入・改修費促進資金【285 千円】

産業部産業総務課

※詳細は、P13「(2) 省エネルギーの推進」

以下、予算措置なし

○中部コージェネ協議会

新エネルギー推進事業本部

中部コージェネ協議会にオブザーバー参加し、コージェネレーションの普及拡大方策等を検討。

協議会には、ガス事業者 7 社（東邦 中部、犬山、津島、上野都市、名張近鉄、大垣）と中部経済産業局、愛知県、名古屋市、豊橋市、浜松市が参加

○小規模火力発電所調査研究

新エネルギー推進事業本部

安定的な電源確保に向け、小規模火力発電所の立地に向けた調査・研究

⑥その他

■平成 25 年度予算に対する事業実績

●浜松市次世代ダイバーシティエネルギーパーク計画

新エネルギー推進事業本部

浜松市次世代ダイバーシティエネルギーパークは、県内で初めて経済産業省から認定された次世代エネルギーパーク。

日本トップクラスの日照時間と豊かな自然に恵まれた広大な市域全体をエネルギーパークに位置づけ、太陽光、太陽熱、風力、水力、バイオマスなどの豊富かつ多種多様な再生可能エネルギー施設や資源を「シーサイドゾーン」、「レイクゾーン」、「フォレスト・リバーゾーン」に区分し、地域別・テーマ別に体験・体感・学習することができる。

〔実績〕

- ・以下の 6 施設をエネパ施設に追加し、合計 24 施設が対象施設に
ソーラプラザ浜松（エネルギー体験施設）、ザザシティ浜松コージェネレーション設備（コージェネレーション）Harete!（エネルギー体験施設）、浜松信用金庫湖東支店（太陽光発電）、浜松市ソーラーセンター（エネルギー関連施設）、浜松・いなさ太陽光発電所（太陽光発電）

※詳細「別紙 5」のとおり

・エネパめぐり

第 1 回 8/22 参加者 22 人 第 2 回 8/26 参加者 20 人

第 3 回 9/27 参加者 25 人 第 4 回 10/17 参加者 24 人

第 5 回 11/22 参加者 23 人

※上記は、市主催「施設めぐり」として実施

(2) 省エネルギーの推進

■平成 25 年度予算に対する事業実績

●省エネ設備導入・改修費促進資金【285 千円】

産業部産業総務課

市内の中小企業が行う省エネルギーや再生可能エネルギー（全量売電を除く）の導入及び改修に要する金融機関の融資に対して利子補給を行う。

- ・対象設備：熱源・熱搬送設備、空調・換気設備、給排水・給湯・冷凍冷蔵設備、発電・受変電・コージェネレーション設備、照明設備

〔実績〕

利子補給件数：1 件

●環境負荷低減・先進的技術導入支援事業補助金【10,000 千円】

産業部農林業振興課

環境負荷を低減する農業生産体制への転換を図るために必要な設備等※の導入に対し、上限 40 万円の補助金を交付。

※補助対象設備：

- ①省エネルギー加温設備（ヒートポンプ、木質ペレットボイラー等）
- ②燃油使用量削減のための施設整備等（循環扇等）
- ③農薬・化学肥料等の使用量削減のための機械設備等

〔実績〕

補助金交付件数：27 件

●浜松市エコハウス推進協議会【238 千円】

環境部環境政策課

省エネで環境負荷が少ない住宅（エコハウス）を普及させるため、セミナーを通じた啓発や、エコハウスの導入手法や工夫等を競い合う「はままつエコハウスコンテスト」を実施し、特に優秀なエコハウスを表彰。

〔実績〕

(1) エコハウスセミナー

開催日：10 月 18 日（金）

参加者：34 人

(2) エコハウスコンテスト

応募期間：10 月 18 日（金）～12 月 27 日（金）

審査期間：1 月上旬～2 月下旬

決定・表彰：3 月 27 日（大賞：1 者、優秀賞：3 者）

●省エネルギー改修推進事業【42,422 千円】

環境部環境政策課

市有施設において、空調機へのインバータ導入や LED 照明設備への更新など、投資効果の高い省エネルギー改修を 15 施設で実施。

〔実績〕

省エネルギー改修実施施設

〔 浜北総合体育館、アンサンブル江之島、浜松市福祉交流センター、
鴨江分庁舎、天竜衛生工場、食肉地方卸売市場、中消防署、北消防署、
天竜学校給食センター、引佐学校給食センター、
花川運動公園、浜松市福祉交流センター、浜松市総合産業展示館
浜松武道館、浜北斎場 〕

●省エネルギー計画等企画推進事業【5,805 千円】

環境部環境政策課

エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）に基づき、設備の運用改善による省エネルギー化を図るためのエネルギー管理標準を対象となる市有施設で策定。

また、14 施設において省エネルギー診断を実施。

〔実績〕

省エネルギー診断実施施設

〔 浜松球場、雄踏総合公園、果樹産地活性化特別対策事業場、
農業バイオセンター、雄踏総合体育館、舞阪総合体育館、
引佐協働センター、引佐健康文化センター、北部協働センター、
浜松城公園、南区役所、みをつくし文化センター、蒲協働センター、
南部協働センター 〕

●防犯灯設置維持管理助成事業【580,709 千円】

市民部市民協働・地域政策課

自治会が設置する防犯灯の省エネルギー化と電気料金等維持管理費用を削減するため、LED 防犯灯設置費等に対し補助金（上限：共架式 22,400 円、独立式 44,000 円）を交付。

〔実績〕

補助金申請自治会：714 自治会

防犯灯設置予定数：共架式 14,862 灯

独立式 150 灯 計 15,012 灯

以下、予算措置なし

○新エネ・省エネトップランナー制度

環境部環境政策課

エネルギー使用量の低減に率先的に取り組む事業者をトップランナー事業者として認定。

特に優秀な取り組みを行っている事業者を部門認定の中からトップランナー大賞として表彰。

〔実績〕

・部門認定

エコ事業所部門認定数：32社

《認定クラス内訳》：

Sクラス14社 AAAクラス4社 AAクラス10社 Aクラス4社

エコドライブ部門認定数：6社

《認定クラス内訳》：

Sクラス2社 AAAクラス2社 AAクラス2社

・受賞者

THK リズム株式会社（トップランナー大賞・大企業）

株式会社エフ・シー・シー（審査員特別賞・大企業）

トクラス株式会社（審査員特別賞・大企業）

エネジン株式会社（審査員特別賞・中小企業）

(3) エネルギーマネジメントシステムの導入

■平成 25 年度予算に対する事業実績

●（再掲）新エネルギー及びスマートグリッド導入支援事業費補助金

【5,000 千円】

新エネルギー推進事業本部

〔実績〕

以下の 2 事業に補助金を交付

事業名：BEMS 新設可能性調査事業

事業内容：BEMS を用いた「見える化」をはじめとする省エネルギー対策を実施するため、建物内のエネルギー使用状況や必要とする BEMS 機能等を調査

事業者：市内事業者

事業名：工業団地向け EMS 導入可能性調査

事業内容：工業団地の先進化やユーティリティコストの削減、BCP 強化を図るため、FEMS 及び AreaEMS の導入可能性を調査

事業者：市外事業者

●ビル・エネルギー・マネジメントシステム（BEMS）導入事業

【96,160 千円】

環境部環境政策課

市有施設の電気使用量を削減するため、20 施設に「ビル・エネルギー・マネジメントシステム（BEMS）」を導入。

〔実績〕

BEMS 導入施設

（ 鴨江分庁舎、城北図書館、中央図書館、はまゆう図書館、福祉交流センター、勤労会館、浜北給食センター、天竜給食センター、北部水泳場、東区役所、西区役所、雄踏文化センター、いきいきプラザ、北区役所、三ヶ日総合福祉センター、浜北斎場、浜北温水プール、天竜壬生ホール、佐久間協働センター、龍山保健センター ）

(4) 環境・エネルギー産業の創造

■平成 25 年度予算に対する事業実績

●成長産業創出支援事業（新産業創出事業費補助金）【150,000 千円】

産業部産業振興課

市内の中小企業等が行う環境・エネルギー産業をはじめとした成長産業 6 分野に関する新技術、新製品等の研究開発と事業化を支援するため、上限 10,000 千円の補助金を交付。

〔実績〕

補助金交付先（環境・エネルギー産業分野におけるエネルギー関連事業）

事業名	事業者
工場設備排熱を再生する発電ユニットの開発	オーム電機(株)
蓄電池型電源インバータの高性能・小型軽量化開発	(株)ナユタ
高温空気燃焼における NOx 排出濃度の低減	(株)エコム
MEMS (加速度) センサを応用した高分解能角度 (傾斜角) センサの開発	ワッティー(株)

●パワーエレクトロニクス事業化研究会【4,000 千円】

産業部産業振興課

(公財)浜松地域イノベーション推進機構が中心となり、パワーエレクトロニクス事業化研究会内に、環境・エネルギー分野（発電と熱利用）のパワーエレクトロニクス技術活用に特化した分科会（新エネルギー分科会）を新設。

〔実績〕

設置時期：平成 26 年 2 月

参画企業：4 社 ※今後拡大予定

6 目標達成状況

浜松市エネルギービジョンでは、再生可能エネルギー等の導入や省エネルギーを推進し、平成 42 年度（2030 年度）までに、本市のエネルギー（電力）自給率※を平成 23 年度（2011 年度）の 4.3%から 20.3%にすることを目標としています。

平成 25 年度は、平成 42 年度（2030 年度）の目標をバックキャスティングにより算出し 5.7%に設定したところ、目標を大きく上回る 6.6%となりました。

これは、市民、事業者、行政など、市を挙げたエネルギー政策が大きく進んでいる結果であり、特に、太陽光発電の導入が予想を上回るスピードで進んだことが大きな要因と言えます。

本市としては、平成 26 年度も引き続き、積極的なエネルギー政策を推進し、市民や事業者のこうした取り組みをさらに加速させていきます。

		平成 23 年度 (2011 年度)	平成 24 年度 (2012 年度)	平成 25 年度 (2013 年度)
エネルギー (電力) 自給率	目標	-	5.0%	5.7%
	実績	4.3%	5.1%	<u>6.6%</u>

※エネルギー（電力）自給率

$$\text{エネルギー（電力）自給率} = \frac{\text{市内に立地する再生可能エネルギー等による年間発電量（電力会社以外）}}{\text{市内の年間総電力使用量}}$$

エネルギー（電力）自給率を高めるためには、再生可能エネルギー等の発電量を増加させることに加え、総電力使用量の削減に取り組むことが必要。

【参考実績】

- ・ 太陽光発電新規導入量【発電量ベース】（浜松市調べ）
約 80,000MWh（一般家庭約 20,000 世帯分の年間電力使用量に相当）
- ・ 太陽光発電システム住宅普及率【推定】（浜松市調べ）
太陽光発電システム設置住宅
約 17,500 棟
太陽光発電システム設置可能住宅
約 92,000 棟
= 約 19%

7 推進組織

(1) 庁内推進組織

市長によるトップマネジメントのもと、全庁を挙げてエネルギー政策を推進するため、市長を本部長とした「浜松市エネルギー推進本部」を開催しました。

〔開催実績〕

・第1回

開催日：平成25年6月25日（火）

議 題：浜松市エネルギービジョン推進計画策定 他

・第2回

開催日：平成25年8月7日（水）

議 題：再生可能エネルギー等導入推進基金事業 全体計画 他

・第3回

開催日：平成26年3月25日（火）

議 題：平成25年度事業報告 他

(2) 外部組織

本市のエネルギー政策をより高度かつ戦略的に推進していくため、外部有識者や経済産業省、地元経済界代表者等で構成する「浜松市エネルギー政策推進会議」を開催しました。

〔開催実績〕

・第1回

開催日：平成25年10月16日（火）

議 題：平成25年度エネルギー政策に対する助言
平成26年度予算要求に向けた提言 他

・第2回

開催日：平成26年3月25日（火）～27日（木）

※個別ヒアリングによる

議 題：平成25年度浜松市エネルギービジョン推進計画事業報告（速報）
平成26年度 浜松市エネルギー政策予算（概要）
エネルギー政策における地方自治体及び地域産業界の役割

平成 25 年度 浜松市エネルギービジョン推進計画
事業報告（確報）

浜松市新エネルギー推進事業本部
〒430-8652 静岡県浜松市中区元城町 103-2
TEL:053-457-2503 FAX:053-457-2570
E-mail:shin-ene@city.hamamatsu.shizuoka.jp
